

第3期中期目標期間の終了時の評価に係る参考資料

計画番号	中期計画	判断理由	自己評価
2	<p>地域人材育成拠点としての機能を発揮できる推進体制を強化し、学生が地域の人々と共に学び、共に育つ環境づくりを進める。</p> <p>◆地域共生センターの人員体制を見直し、機能を強化して、行政、公益団体等との協力協定新規締結件数を8件とする。（平成35年度）</p>	<p>文部科学省COC+事業（平成27年度から令和元年度）で取り組んできた地域教育プログラムの改革や地域との連携強化を、継続的・発展的に実行するために、起業的人材を育成するソーシャル・アントレプレナー[SE]コースの充実を図るとともに、令和4年度からは課題解決能力を育成するフィールドワークなどの実践的な講義を自治体と連携して開設するなど、学生が地域と共に学び、育つ環境づくりを進めた。また、地域共生センターに専任の教授および地域連携コーディネーターを設置し、地域連携機能の強化を図った。これにより、市町や関係団体との間で、新たに10件の包括連携協定を締結し、地域との連携強化を進めることができた。（累計24件）</p>	IV
12	<p>個々の学生に対応した、学修・生活上の支援体制や制度および設備を充実させる。</p> <p>◆大学全体での授業料減免率を公立大学平均とする。（平成32年度）</p>	<p>授業料の減免にかかる所得基準の緩和や収入算定基準の見直しを行うとともに、従来の制度から修学支援新制度への移行期にも経過措置を設けた。その結果、減免率は大きく上昇した（9.4%）。また、さまざまな課題を抱える学生に対して、学務事務管理システム（UNIPA-USPo）を活用し、学生支援に関わる5部署が個別の面談記録を共有できる仕組みを構築するとともに、この情報を基に支援方法等を協議する相談室会議を月に2回、恒常的に開催する等、修学から就労まで関係部署が連携してきめ細やかに対応できる体制を整備した。</p>	IV

計画番号	中期計画	判断理由	自己評価
43	<p>自律的な財政運営のため、県と協議し、運営費交付金を安定的に確保するとともに、寄付金を含めた外部資金を積極的に獲得する。</p> <p>◆未来人財基金の募金額目標を総額5,000万円（平成27年度～平成32年度）（累計）とする。（平成32年度）</p>	<p>県と密に連絡・調整を行い、大学の運営に必要な資金を確保した。また、大学の情報通信環境の拡張や教室等授業環境の整備についても別途補助金を確保するなど、コロナ禍への対応にかかる財源も確保することができた。</p> <p>地域で活躍する「人財」の育成を目的とする「滋賀県立大学未来人財基金」については、学内行事の参加者や後援会・同窓会、また、共同研究を行う企業等に寄附を呼び掛け、中期計画期間中において約2,640万円、基金設置以降の累計では約4,900万円の寄附を得た。</p> <p>県に働きかけた結果、令和4年度には、県が実施する「滋賀応援寄付」制度において、寄付者が使いみちを指定できるメニューのひとつに本学への寄附が追加され、累計で約60万円の寄附を得た。</p> <p>それら以外の資金獲得の取組として、就職応援ブックや学内企業説明会で有料広告を募ったところ、247万円の収入となり、学生の就職支援活動を充実させることができた。</p>	IV
45	<p>契約方法や契約内容の見直し、他大学等との共同調達等による業務の効率化や経費の削減を進める。</p> <p>◆入札・契約方法の改善および他大学との共同調達品目の拡大について、合わせて10項目以上の改善を行う。（平成35年度）</p>	<p>物品調達コストの一層の削減を図るため、滋賀大学や滋賀医科大学、聖泉大学などと連携した共同調達の品目拡大や契約方法の見直しなど13項目の改善を行った。</p> <p>また、令和3年度（令和4年度使用分）から学内への電気・ガスの供給にあたって、競争入札での調達を実施し、経費の節減を図った。しかし、令和4年度（令和5年度使用分）からは、全国的にも入札不調が相次いだことから、少しでも有利な契約をするため随意契約に切り替えた。</p>	IV

計画番号	中期計画	判断理由	自己評価
15	<p>学生の海外への留学・研修・調査・研究等に対する各種支援を充実させる。</p> <p>◆留学など（留学、短期研修、調査等） 海外渡航を経験する学生数を年間180名以上とする。（平成35年度）</p>	<p>令和元年度は海外渡航を経験する学生数が100名を超えていたが、コロナ禍で外務省の感染症危険情報がレベル3（渡航中止勧告）となり、令和2年度は全ての協定校で留学を認めることができなくなったため、一人も渡航させることはできず、令和3年度は一部の地域でレベル2となったが4人の渡航に留まった。</p> <p>令和4年度になって感染症危険情報が全ての協定校でレベル2と緩和されたので留学を再開した。これまでより質の高い危機管理対策が必要と考え、24時間365日日本語で対応可能な外部のサポートデスクを学生が利用できるようにし、留学中における学生の安全確保に努めた。</p> <p>令和5年度には、短期海外研修助成金制度の日数要件を見直し、学生の修学に資する海外渡航全般を助成の対象に拡大するなど学生の経済的負担に配慮したことで、184名の学生の海外渡航を実現した。</p>	Ⅲ

計画番号	中期計画	判断理由	自己評価
------	------	------	------

○国際通用性のある教育を通じてグローバルな人材を育成するとともに、県立大学の強みを活かした特色ある研究を推進する。

3	各学科で作成した3つのポリシー（ディプロマポリシー（学位授与方針）、カリキュラムポリシー（教育課程の編成・実施方針）、アドミッションポリシー（入学者受入方針））をエビデンスに基づいて不断に点検し、実質化された国際通用性のあるものにする。	社会で求められる汎用的な能力・志向を測定するPROGテストを1回生時に加えて、3回生においても実施し、地域教育プログラムの改善や就職支援に資するよう、教育効果等を分析し、教職員向けの研修で周知を図った。 より多面的・総合的な評価を行うなどの観点から、AP（アドミッションポリシー）の見直しを進め、各学科の求める学生像を明確化した。 また、令和4年度に教学マネジメントに関するアセスメントポリシーを策定し、令和5年度に科目レベル・学位プログラムレベルでのアセスメントを開始した。	Ⅲ
4	国際通用性のある授業を全学的に実施する。 ◆単位の実質化に合わせて付与単位ならびに卒業単位の見直しを行う。（平成35年度） ◆管理栄養士養成施設として環境を再整備する。（平成32年度） ◆Web配信等を利用した授業科目（講義）を10科目以上配置する。（平成35年度）	コロナ禍において遠隔授業が行われるようになったが、この措置に伴う学習形態の変化についてアンケートを行い、回答結果をから学生の授業外学習時間の傾向を分析しオンライン等を活用した1単位45時間の「単位の実質化」の方向性を見出した。 令和4年度授業において、授業の単位数に見合う学習内容となるよう授業外学修の内容および目安時間を記載した新シラバス様式を導入し、予習・復習内容を明示することで、授業外学修時間の確保を学生に促した。 令和4年度後期から導入した新学務事務管理システム（UNIPA-USP0）の新機能を活用した授業アンケートにより、1週間あたりの科目毎の授業外学習時間など、学生の学修状況の把握を行った。	Ⅲ

計画番号	中期計画	判断理由	自己評価
17	<p>本学を特徴づける研究拠点を形成し、戦略的な研究課題を設定して研究を推進する。</p> <p>◆平成30年度に研究拠点の形成促進助成制度を整備し、平成31年度から毎年度1件以上の研究拠点を形成する。（平成31年度）</p>	<p>従来の研究支援制度を見直し、①地域や社会の求める課題に対応し、即応性の必要な研究を支援する「提案課題研究」と、②長期的に推進すべき3つの学際的なテーマ（琵琶湖モデル構築、健康寿命延伸、地域課題解決）に関連する研究を支援する「特定課題研究」の2つの研究区分で構成される「教育研究高度化促進費」の制度を創設した。これらの制度を適切に運用し、教員の研究活動の支援に努め、計画期間内に①については39件、②については6件の採択を行った。</p> <p>地域ひと・モノ・未来情報研究センターでは、地域課題の解決に向け、全学の教員との連携に加えて、公的機関や民間機関、NP0等の外部機関と連携し、スマート農業、スマート看護、スマート観光、スマートファクトリーの各テーマの研究開発に取り組んだ。</p>	Ⅲ

○地域人材の育成や地域課題の解決に向けた取組、産学官連携などを強化し、地域貢献のリーディングモデルとなることを目指す。

1	<p>地域教育プログラムの更なる充実、強化を図り、地域課題の解決に必要なコミュニケーション力、構想力、実践力のある有為な人材を育成する。</p> <p>◆PROGテスト（社会で求められる汎用的な能力・態度・志向を測定するテスト）の結果を反映し、平成32年度末に地域共生論のテキストの改訂版を発行する。平成33年度以降は新しいテキストで授業を行う。（平成33年度）</p>	<p>地域教育プログラムの改善や就職支援に資するよう、社会で求められる汎用的な能力・志向を測定するPROGテストを1回生時に加えて、3回生においても実施し、教育効果等を分析し、教職員向けの研修で周知を図った。</p> <p>また、地域基礎科目必修の地域共生論のテキストに世界共通の目標であるSDGsの視点を加え、令和3年度から改訂版のテキストで授業を行った。</p> <p>併せて、学生に対して近江楽士副専攻（コミュニティ・ネットワーク[CN]コース、ソーシャル・アントレプレナー[SE]コース）の周知、履修呼びかけも行い、地域課題解決に必要な力を身につけた人材の育成を進めた。</p>	Ⅲ
---	---	---	---

計画番号	中期計画	判断理由	自己評価
19	<p>研究成果は、多様な方法で、地域のみならず国内外へ積極的に発信し、産業振興や文化の発展に寄与する。</p> <p>◆機関リポジトリについて、毎年度平均25件以上、6年間で150件以上掲載する。（毎年度）</p>	<p>学位論文・紀要・年報の公表に関してガイドラインを定め、論文等の研究成果を積極的に機関リポジトリに掲載した。期間内に計画の約3倍となる448件を掲載した。</p> <p>また、多数の来場者があるオープンキャンパスで学部横断研究交流会（ポスターセッション）を開催するなど、研究成果の発信を行った。ほかにも、本学研究者の研究シーズを取りまとめ、SDGsの17の目標にマッピングし、HPや冊子の配布により広く周知した。</p> <p>他にも、研究成果を活用した新たな技術やビジネスモデルを用いた起業を支援し産業振興につなげるため、大学発ベンチャー制度を創設した。</p>	Ⅲ
22	<p>社会や地域の求めに応じ、国内外の他の研究機関との連携・交流を図り、共同して研究を推進する。</p> <p>◆平成30年度に研究拠点の形成促進助成制度を整備し、平成31年度から毎年度1件以上の研究拠点を形成する。（再掲）（平成31年度）</p>	<p>平成30年度から、新たな研究支援制度として、国内外の研究者ネットワークを構築し、大型の外部資金獲得につながる優れた研究基盤の形成を支援する「研究コミュニティ形成促進費」を創設した。</p> <p>この制度で採択した研究は、国内の大学はもとより、中国やタイの大学と連携したテーマを含む。また、研究分野別では、環境関連のテーマ2件、新材料関連のテーマ2件、医工連携のテーマ1件を採択した。</p>	Ⅲ

計画番号	中期計画	判断理由	自己評価
23	<p>地域貢献におけるリエゾン機能を強化し、県をはじめとした行政、経済界、市民団体、県内大学等とSDGsも見据え、全方位的な連携体制を構築する。</p> <p>◆平成35年度に地域との連携を促進するワンストップ窓口取扱協力件数を年20件以上とする。（平成35年度）</p>	<p>地域貢献のリエゾン機能を強化するため、平成30年度から「地域共生センター」内に地域課題等に関する自治体、企業、NPO、市民団体等からの相談を一元的に受け付ける地域連携相談窓口として、地域連携コーディネーター1名を配置した。相談件数は年々増加し、令和4年度以降は年100件以上となった。</p> <p>平成30年6月には「滋賀県立大学SDGs宣言」を行い、オンラインを活用して小学生から地域団体等まで多くの方々が参加する「キャンパスSDGsびわ湖大会」を開催した。令和元年度からは、びわ湖東北部地域連携協議会と共同で、他大学学生も参画して開催し、大学間連携による推進体制を構築した。</p> <p>また、令和4年度には「SDGs重点取組計画」「CO2ネットゼロ社会に向けた取組計画」を定め、持続可能な社会づくりに向けて地域社会と連携した取組を進めた。</p>	Ⅲ
24	<p>地域課題解決のための取組を強化し、地域と協働した研究等を通じ地域社会に貢献する。</p> <p>◆近江地域学会研究交流大会および各種研究会の参加者数を年間200名以上とする。（平成35年度）</p>	<p>「地域ひと・モノ・未来情報研究センター」では、ICTによる地域課題解決に向けて、「スマート農業」「スマート看護」「スマート観光」「スマートファクトリー」の4つの分野で、地域企業等と連携して研究活動を進めた。民間企業や公的機関等との交流の場「県大ICT研究サロン」において情報交換、意見交換を行い連携を深めた。</p> <p>学生が主体的に地域課題解決に取り組む「近江楽座」では、H30～R5年度の6年間で累計136件のプロジェクトが実施された。コロナ禍においてもSNSを活用するなど学生が工夫を凝らしながら継続して地域活動を行った。令和2年度からは活動を紹介する動画を作成するなど、近江楽座の活動をSNS（インスタグラム等）により学内外に積極的に発信した。</p>	Ⅲ

計画番号	中期計画	判断理由	自己評価
26	<p>多様な人々の学習意欲に応え、キャリアアップ、地域貢献、健康寿命の延伸等、地域において関心の高いテーマに対応した生涯学習プログラムの充実・開発を行う。</p> <p>◆職業実践力育成プログラム（BP）に認定されたプログラムに関して、満足度4以上（5段階評価）の受講者の割合を80%以上とする。（毎年度）</p>	<p>社会人向けのキャリアアップ教育として、「地域ひと・モノ・未来情報研究センター」が行う大学院副専攻「ICT実践学座“e-PICT”」に社会人コースを設け、受講生の受け入れを行うとともに、e-PICTの運用により培ったノウハウおよび蓄積された教材を活かして民間企業に対して別途ICT技術の指導を行った。</p> <p>「地域共生センター」の地域創生に向けた人材育成のためのプログラムであり、社会人と大学院生と一緒に学ぶ研究科副専攻「近江環人地域再生学座」においては、毎年度、学外有識者の意見を聴き、プログラムの充実に努めており、満足度4以上（5段階評価）の受講者の割合を平成30年度から継続して90%以上であった。</p> <p>また、県内企業における人材育成のニーズを踏まえ、令和4年度からは中小企業の若手、中堅社員を対象として地域の課題解決をテーマにしたリカレント教育プログラムを新たに開講し、企業や地域の未来を切り拓く人材の育成を行った。</p>	Ⅲ

○大学の教育や研究の成果、学生の活動等を効果的に発信することにより、県立大学のブランド力の向上を目指す。

28	<p>広報戦略に基づき、教育、研究、地域貢献活動の成果など本学の強みを積極的に発信する。</p> <p>◆ホームページ全体へのアクセス数を年間300万件以上とする。（平成35年度）</p>	<p>大学ホームページ（ウェブサイト）に加えて、SNS（Instagram、Facebook）での情報発信を積極的に行った。</p> <p>Instagramでの発信に当たっては、学生の視点からキャンパスの風景や学生活動の様子を発信するため学生広報スタッフを募集し、スタッフの撮影した写真や動画を投稿した。令和4年度には、大学ウェブサイトを全面リニューアルし、受験生や高校教員等に向けて、より効果的に本学の魅力を発信した。</p> <p>さらに各学科・事務局各課室のウェブサイト更新担当者を定めたことで、教育、研究、地域貢献活動の成果など本学の強みを各学科、課室でタイムリーに発信できる環境を整えた。</p> <p>その結果、またコロナ禍によるインターネットを媒体とした情報収集の増加などから、ウェブサイトへのアクセス件数は令和2年度以降増加し、令和5年度は平成29年度実績の1.25倍（約80万件から100万件）となった。</p>	Ⅲ
----	--	--	---

計画番号	中期計画	判断理由	自己評価
29	<p>パブリシティ活動を強化するとともに、様々な手法を活用して本学のイメージアップを図る。</p> <p>◆新聞掲載件数を年間400件以上とする。（毎年度）</p>	<p>本学の広報用動画として、大学キャンパスを舞台に在学学生が出演するミュージックビデオ「カモベイバー」を制作し、動画配信サイト等を通じて発信した。</p> <p>また、令和2年度にリニューアルしたキャンパスガイド（大学案内）では、本学の魅力が一目でわかるよう写真を多く採用するなどの工夫を行った。</p> <p>コロナ禍以前の新聞掲載件数は目標値にほぼ達していたが、コロナ禍によって本学主催のイベントが中止になったり地域活動が制限されたりしたため新聞掲載件数は減少した。</p> <p>コロナ禍後は、特に学生Instagramスタッフが学生目線からの本学の情報や魅力を発信し、本学のイメージアップを図った。</p>	Ⅲ
31	<p>U I（ユニバーシティ・アイデンティティ）活動を推進し、大学の理念等の一層の浸透を図るため広報戦略を展開する。</p> <p>◆平成32年度に大学グッズを制作し、販売を開始する。（平成32年度）</p>	<p>平成30年度に「U I 活動の推進に関する取組方針」を策定し、これに基づき、SNSを活用したキャンパス・学生活動等の積極的な情報発信や、本学の個性を活かした広報用動画の制作を行った。</p> <p>また、大学オリジナルグッズの制作については、学生から、普段の学生生活で活用できるグッズへの要望が高かったことから、キャンパスガイドの表紙に採用した学生のデザインイラストをモチーフにクリアファイルやメモ帳を制作し、受験生や企業に配布したところ、好評を得た。</p> <p>この他、学生のグループが企画提案した、給水器を設置することでペットボトルやCO2削減を目指す取組に合わせて、学生がデザインした大学オリジナルマイボトルを制作した。令和5年度には、同ボトルを入学記念品として新入生全員に配布するとともに、生協売店での販売を開始した。</p>	Ⅲ

計画番号	中期計画	判断理由	自己評価
------	------	------	------

○社会の変革に対応するため柔軟性を持って業務運営の改善を図るとともに、効率的、戦略的な大学運営を推進する。

33	<p>社会情勢の変化に対応し、柔軟に教育研究組織、事務組織の見直しを行うとともに大学間連携を更に推進する。</p> <p>◆教・教分離の新組織体制を開始する。（再掲）（平成32年度）</p> <p>◆地域ひと・モノ・未来情報研究センターを全学の附属施設とする。（平成32年度）</p>	<p>令和3年4月から教育組織と教員組織の分離（教教分離）を実施した。教員が所属する組織として4つの研究院を設置し、学部研究院に所属の教員が赴くことで、教育研究組織を必要に応じてより柔軟に改組できる基盤が整った。</p> <p>また、工学部附属施設の地域ひと・モノ・未来情報研究センターを、令和2年度より全学附属施設とし、令和元年度に研究推進室を設置するなどの組織の見直しや追加を行った。</p> <p>また、環びわ湖大学・地域コンソーシアムと連携し、県内の全大学生を対象に、地域における実践的な課題解決能力やコミュニケーション能力の向上を図る「おうみ学生未来塾」を開講した。平成30年度から令和5年度の6年間で143人の受講があった。</p>	Ⅲ
49	<p>学内の意思決定や各種評価、教育研究活動の活性化に資するため、IR（インスティテューショナル・リサーチ）の仕組み作りを行うとともに、データの収集・分析結果に基づく効果的、戦略的な大学運営を推進する。</p> <p>◆データに基づく大学運営を推進するため（仮）評価情報分析室（IRオフィス）を設置する。（平成32年度）</p>	<p>学内の役員・教員・事務職員で構成されるIR導入ワーキンググループ（WG）を設置し、WGでの検討の結果を踏まえて、学部事務管理システムと連携したIRシステムを平成30年度に導入した。また、IRの推進に向けて、令和2年4月より、評価担当理事を室長とした理事長直轄の組織である「IR推進室」を設置した。</p> <p>IRデータはコロナ禍における遠隔授業の効果の測定や令和4年度に受信した認証評価にかかる自己点検・評価に活用した。</p> <p>令和5年度に策定した「内部質保証の方針」において（第4期間中期計画の主要な柱の一つである）教学マネジメントを支えるための組織としてIR推進室を位置づけた。</p>	Ⅲ